

研究開発法人の中期計画等における移転の取組の記載状況

研究機関名称	移転先	中期目標		中期計画		年度計画 (H31)	移転に関する 記載の有無	検討状況/記載がある場合は具体的な記述
		計画期間 (年度)	最終 改定日	計画期間 (年度)	最終 改定日	有無		
(国研)海洋研究開発機構	青森県 高知県	H31～R6	H31.2.28	H31～R6	H31.3.29	有	有	<p>【中長期計画】</p> <p>1 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>2. 海洋科学技術における中核的機関の形成</p> <p>(1) 関係機関との連携強化による研究開発成果の社会還元への推進等</p> <p>① 国内の産学官との連携・協働及び研究開発成果の活用促進</p> <p>地方公共団体が主体となり推進する各地域における海洋産業振興施策、人材育成施策等との連携・協働を一層深化させ、民間企業等との連携施策の結実を目指した活動を着実に推進する。</p> <p>【年度計画(H31)】</p> <p>1 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>2. 海洋科学技術における中核的機関の形成</p> <p>(1) 関係機関との連携強化による研究開発成果の社会還元への推進等</p> <p>① 国内の産学官との連携・協働及び研究開発成果の活用促進</p> <p>地方公共団体が主体となり推進する各地域における海洋産業振興施策、人材育成施策等との連携・協働を一層深化させ、民間企業等との連携施策の結実を目指した活動を着実に推進する。</p>
(国研)水産研究・教育機構(旧水研センター)	宮城県 福井県 静岡県 山口県	H28～R2	H28.3.1	H28～R2	H28.3.31	有	有 (年度計画のみ)	<p>【年度計画(H31)】</p> <p>(3) 地域水産業研究のハブ機能の強化</p> <p>水産業関係研究開発推進会議を中心とした活動と日常的な対話により、水産業者・関連企業、都道府県水産試験研究機関、大学、行政等との連携を図り、収集した研究ニーズ情報を適切に分析したうえで、研究課題の計画、実行体制、資金獲得等の方針を検討する。研究課題の企画提案・実施に当たっては、地域の実情を考慮しつつリーダーシップを発揮し、得られた成果の普及、社会実装まで視野に入れたものとする。さらに、機構の組織再編に向けて、これまで行ってきたブロック会議のあり方について検討を進めるとともに、機構と都道府県水試の適切な役割分担の明確化について検討を行う。</p> <p>まち・ひと・しごと創生本部により決定された政府関係機関移転基本方針に基づき、自治体との協議を行いつつ、共同研究等を確実に実施する。</p> <p>また、東日本大震災における被災地の復興・支援については、引き続き被災地が置かれた現状と課題を認識しつつ、行政等と連携し必要な研究開発を進める。</p>
(国研)国立がん研究センター	山形県	H27～R2	-	H27～R2	H28.2.4	有	無	-
(国研)医薬基盤・健康・栄養研究所	大阪府 新潟県	H27～R3	H27.11.12	H27～R3	H28.3.22	有	有 (年度計画のみ)	<p>【年度計画(H31)】</p> <p>(2) 統合による新たな研究課題への取組のための措置</p> <p>・平成 32 年度から平成 33 年度に予定している国立健康・栄養研究所の大阪・健都への移転に向けて、その準備を着実に推進する。</p> <p>・まち・ひと・しごと創生本部決定の「政府関係機関移転基本方針」を踏まえて、国立健康・栄養研究所と新潟県及び南魚沼市との連携協力に関する包括協定により、新潟県における県民の健康づくり及び健康関連産業の育成等に寄与するとともに、その成果を日本国民全体に波及させ、国民の健康の保持・増進に貢献する。</p>
	佐賀県	H27～R3	H27.11.12	H27～R3	H28.3.22	有	無	-

(独)情報通信研究機構(NICT)	石川県 京都府	H28～R2	H30.9.5	H28～R2	H30.10.31	有	無	-
(国研)産業技術総合研究所(産総研)	石川県 福井県	H27～R1	H29.3.7	H27～R1	H29.3.29	有	有	<p>【中長期目標】 加えて、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成26年12月27日閣議決定)においては、地域イノベーションの推進に向けて、公設試験研究機関(公設試)と産総研の連携による全国レベルでの「橋渡し」機能の強化を行うこと等を通じて中堅・中小企業が先端技術活用による製品や生産方法の革新等を実現する仕組みを構築することとされた。</p> <p>産総研が自ら生み出した技術シーズのみならず、大学や他の研究機関(大学等)の基礎研究から生まれた優れた技術シーズを汲み上げ、その「橋渡し」を進めるべく、優秀な研究者が大学と公的研究機関等、複数の期間と雇用契約を結び、どちらの機関においても正式な職員として活躍できるクロスアポイントメント制度の導入・活用や、大学等の研究室の産総研への受け入れ、産総研の研究室内の大学等への設置により、大学等との連携強化を図るものとする。</p> <p>【中長期計画】 加えて、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成26年12月27日閣議決定)においては、地域イノベーションの推進に向けて、公設試験研究機関(公設試)と産総研の連携による全国レベルでの「橋渡し」機能を行うこと等を通じて中堅・中小企業が先端技術活用による製品や生産方法の革新等を実現する仕組みを構築することとされている。</p> <p>これに加えて大学等との連携強化を図るため、大学等の研究室単位での産総研への受け入れ、産総研の研究室内の大学内もしくは隣接地域等へ設置する「オープンイノベーションアリーナ(OIA)」を平成28年度からの5年間で10拠点形成することを目指し、本目標期間中に積極的に形成に取り組む。</p> <p>【年度計画(H31)】 まち・ひと・しごと創生本部決定の「政府関係機関移転基本方針」を踏まえて石川県及び福井県に整備した拠点を中心として、県及び公設試との連携により、地域中堅・中小企業への「橋渡し」等を推進する。</p>
	愛知県 福岡県	H27～R1	H29.3.7	H27～R1	H29.3.29	有	有	<p>【中長期目標】 加えて、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成26年12月27日閣議決定)においては、地域イノベーションの推進に向けて、公設試験研究機関(公設試)と産総研の連携による全国レベルでの「橋渡し」機能の強化を行うこと等を通じて中堅・中小企業が先端技術活用による製品や生産方法の革新等を実現する仕組みを構築することとされた。</p> <p>産総研が自ら生み出した技術シーズのみならず、大学や他の研究機関(大学等)の基礎研究から生まれた優れた技術シーズを汲み上げ、その「橋渡し」を進めるべく、優秀な研究者が大学と公的研究機関等、複数の期間と雇用契約を結び、どちらの機関においても正式な職員として活躍できるクロスアポイントメント制度の導入・活用や、大学等の研究室の産総研への受け入れ、産総研の研究室内の大学等への設置により、大学等との連携強化を図るものとする。</p> <p>【中長期計画】 加えて、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成26年12月27日閣議決定)においては、地域イノベーションの推進に向けて、公設試験研究機関(公設試)と産総研の連携による全国レベルでの「橋渡し」機能を行うこと等を通じて中堅・中小企業が先端技術活用による製品や生産方法の革新等を実現する仕組みを構築することとされている。</p> <p>これに加えて大学等との連携強化を図るため、大学等の研究室単位での産総研への受け入れ、産総研の研究室内の大学内もしくは隣接地域等へ設置する「オープンイノベーションアリーナ(OIA)」を平成28年度からの5年間で10拠点形成することを目指し、本目標期間中に積極的に形成に取り組む。</p>

(国研)国立環境研究所	滋賀県	H28～R2	H30.11.8	H28～R2	H30.12.1	有	有 (年度計画のみ)	【年度計画(H31)】 (3)国内外機関とのネットワーク・橋渡しの拠点としてのハブ機能強化 「統合イノベーション戦略」(平成30年6月15日閣議決定)や推進戦略を踏まえ、環境研究の中核的機関として、福島支部及び琵琶湖分室を含めた体制で国内外機関とのネットワーク・橋渡しの拠点としてのハブ機能を一層強化し、活用する取組を実施する。
(国研)農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)	愛知県 鳥取県 島根県 香川県	H28～R2	H31.2.28	H28～R2	H31.3.28	有	有	【中長期目標】 地域農業研究センターに加え、つくば地区をはじめとした専門研究組織においても、公設試験研究機関(以下「公設試」という。)と連携を強化するなどにより、都道府県における地方創生の取組を支援する。 【中長期計画】 地域農業研究センターに加え、つくば地区をはじめとした専門研究組織においても、公設試と連携を強化するなどにより、都道府県における地方創生の取組を支援する。
(独)酒類総合研究所	広島県	H28～R2	—	H28～R2	—	有	有	【中期目標】 「政府関係機関の地方移転について」(平成27年6月30日まち・ひと・しごと創生本部決定)において、東京事務所を広島事務所内に移転することとされたことを踏まえ、地域の活性化にも積極的に貢献する。 東京事務所は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における政府関係機関の地方移転として、東広島市からの移転提案を受け、「政府関係機関の地方移転について」に基づき、平成27年7月10日に広島事務所内に移転の上、廃止された。 このため、広島移転に係る政策の効果および事務所統合に伴うコスト削減の効果について検証するとともに、可能な限り早期に組織の合理化及び業務の効率化を実施する。 東京事務所の広島事務所内への移転による組織再編に伴う内部統制の機能強化について検証する。 【中期計画】 地方創生の観点から、東京事務所の広島移転による地域の活性化に積極的に貢献する。 東京事務所は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における政府関係機関の地方移転として、東広島市からの移転提案を受け、「政府関係機関の地方移転について」に基づき、平成27年7月10日に広島事務所内に移転の上、廃止した。 事務所統合による業務の集約化を踏まえ、可能な限り早期に組織再編を行い、業務整理及び組織合理化を図るため、業務を統括する部門を明確化するとともに、「地域振興の推進」や「情報発信」など重点化する業務に対応するための組織・担当を設ける。なお、広島移転に係る政策の効果については地域活性化につながる取組を総合的に判断し、また、事務所統合に伴うコスト削減の効果については業務経費及び一般管理費の実績を指標として、それぞれ検証する。 東京事務所の広島事務所内への移転による組織再編に伴う内部統制の機能強化については、再編後の業務運営の実態を踏まえて検証する。 【年度計画(H31)】 東京事務所は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における政府関係機関の地方移転として、東広島市からの移転提案を受け、「政府関係機関の地方移転について」に基づき、平成27年7月10日に広島事務所内に移転の上、廃止した。 なお、広島移転に係る政策の効果については地域活性化につながる取組を総合的に判断する。

(国研)宇宙航空研究開発機構 (JAXA)	山口県 岐阜県	H30～R7	H30.3.1	H30～R7	H31.3.29	有	有 (年度計画のみ)	【年度計画(H31)】 I.1.2 衛星により取得した各種データについて、未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定)や政府関係機関移転基本方針(平成28年3月まち・ひと・しごと創生本部決定)、海外の動向、並びにオープン&フリー化、データ利用環境整備等の政府の方針・取組等を踏まえ、幅広い産業分野での利用を見据えた適切なデータ管理・提供を行う。 I.4.2(2) 多角的なものの方見方・考え方や自律的、主体的、継続的な学習態度の醸成等、未来社会を切り拓く青少年の人材育成に幅広く貢献するため、政府関係機関移転基本方針(平成28年3月まち・ひと・しごと創生本部決定)なども踏まえつつ、宇宙航空研究開発を通じて得た成果や知見を広く教育の素材として活用し、学校教育の支援、社会教育活動の支援及び体験的な学習機会の提供を行う。
(国研)海上・港湾・航空技術研究所(海上技術安全研究所)	愛媛県	H28～R4	-	H28～R4	-	有	無	
(国研)理化学研究所(理研)	福井県 京都府 兵庫県 広島県 福岡県 (福岡市) 福岡県 (久留米市)	H30～R6	H30.3.1	H30～R6	H30.3.30	有	有	H30年度～H36年度の中長期計画およびH30年度計画の記載内容 【中長期計画】 I-1-(3)「政府関係機関移転基本方針」(平成28年3月22日まち・ひと・しごと創生本部決定)への対応については、平成29年4月公表の年次プランに基づき推進する。 【年度計画(H31)】 I-1-(3)政府関係機関移転基本方針(平成28年3月22日まち・ひと・しごと創生本部決定)への対応については、平成29年4月公表の年次プランに基づき推進する。